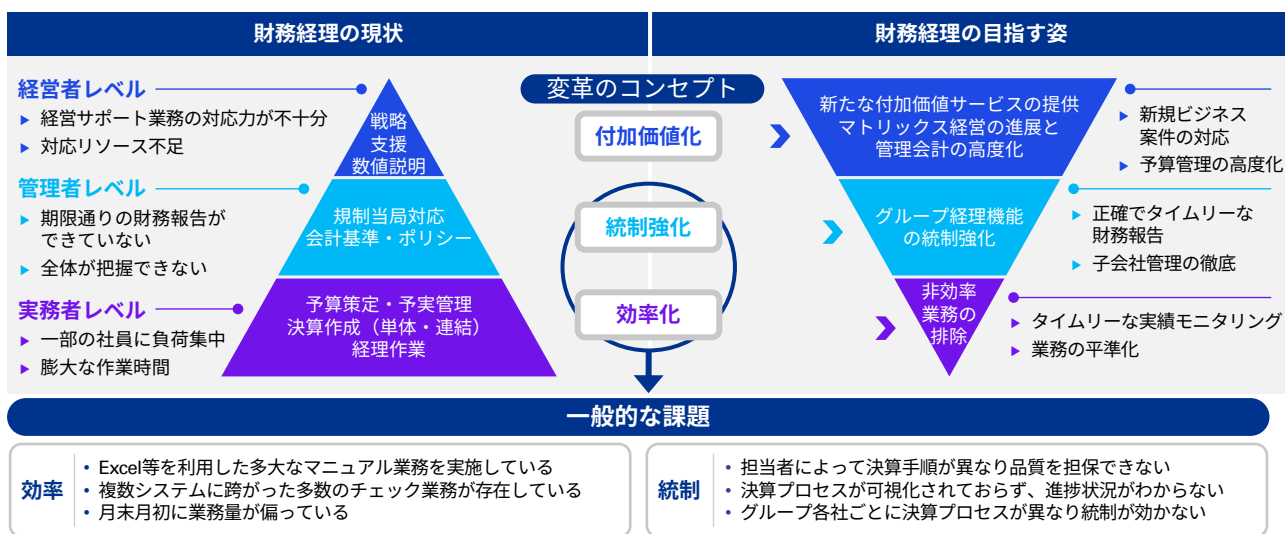


決算デジタルプラットフォーム による決算業務の高度化支援

スピーディで正確な決算データをもとに、価値ある情報提供と経営者の戦略意思決定支援の役割が期待される財務経理部門にとって、多大な工数がかかるアナログな決算業務からの脱却と決算プロセスの効率化は喫緊の課題です。

KPMGは、決算プロセスの自動化を実現する決算デジタルプラットフォームの導入を支援し、次世代の財務経理部門に求められる戦略的機能強化に向けた取組みをサポートします。

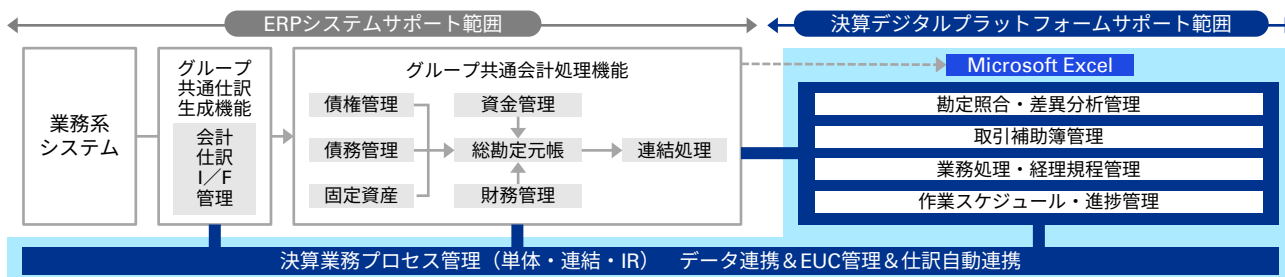
財務経理部門の目指す姿



決算デジタルプラットフォームの活用

決算デジタルプラットフォームとは、決算処理の自動化やプロセス管理を通じて、経理プロセスのシステム統合管理を実現するクラウド型デジタルソリューションです。アナログで行っている業務に対するタスク・進捗管理、

仕訳連携機能などのプロセス管理機能や、勘定照合、差異分析機能、補助簿管理機能などの処理管理機能により、全体プロセスをリアルタイムに一元管理することで業務を可視化し、効率化・業務標準化・統制強化を図ります。



Microsoft Excelはマイクロソフトグループの企業の登録商標です。

決算デジタルプラットフォーム活用による効果

従来月末締め後に行われている決算処理業務をリアルタイムに実行できるようになり、業務負荷が平準化されます。併せて、Microsoft Excelによるマニュアル処理の自動化により効率化が図られます。また、グループ会社展開により、標準化による決算品質の向上、M&A子会社への適用による経理ガバナンスの強化などの効果が見込めます。

効率化		標準化・統制強化	
日次処理への 変革	- 業務取引レベルでの消込と未消込数値の把握 - 月末勘定調整・照合処理から日々の業務取引で完結 - 月末に集中する負荷の平準化 - 日次での消込状況のモニタリング	経理決算 プロセスの グループ統一	各種ERPシステムと容易にデータ連携できるために、子会社の会計システムが異なっても業務統一が容易
		本社統制機能 の強化	グループ会社で入力された修正仕訳を直接参照することが可能になり、本社からの統制強化が図られ、不正防止の抑止力ともなりえる
決算業務の 自動化の推進	- 勘定科目の特性に応じた勘定照合・残高明細作成の標準化（処理方法、作成文書管理） - 調整差額伝票の自動起票 - 取引補助簿のシステム管理と自動起票 - 関係会社取引の自動照合と差額起票	組織再編や M&Aへの 迅速な対応	グループの決算プロセスをテンプレートとして活用することにより財務報告の整合性が向上され、早期に事業活動の現状を把握し、必要なアクションを取ることが可能
		効率的な 監査業務への 備え	監査の視点から必要な検証プロセスや分析機能を定義しておくことにより、効率的な監査業務への備えが可能

グループ会社展開によるさらなる効果

プロジェクトアプローチ

プロジェクトのゴールを実現するために、財務経理プロセスとテクノロジーに精通したKPMGのプロフェッショナルが効果的な導入を支援します。

Phase		構想立案	要件整理	システム実装	評価・モニタリング
		- 現状分析 - 実行計画作成	- 決算デジタルプラットフォームの概要設計 - 要件定義 - パッケージ選定	- 各種規定・ルールの整備 - 新規オペレーションの設計 - システム設計・導入	プロジェクト結果のモニタリングと継続的改善
KPMGのサポート		- 現状業務およびシステムの課題の整理 - 改善の方向性検討 - 費用対効果の算定	- 決算効率化のための統合環境の設計 - 決算デジタルプラットフォームが提供すべき要件整理 - RFP作成およびパッケージ選定支援	- 各種規定のサンプル提示 - 決算業務テンプレート（タスク一覧）提示 - 各種パラメータ設定およびテスト支援	- モニタリングとベンチマークの実施支援 - 継続的改善施策の検討

PMO支援による確実なプロジェクト推進

有限責任 あずさ監査法人
アドバイザリー統轄事業部

info-aas@jp.kpmg.com
kpmg.com/jp

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-5003

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.